

公益社団法人
北海道私学振興基金協会 概要
(令和6年度版)

1

協会のあゆみ

本協会は、昭和35年に北海道における私立学校教育の振興を図り、教育・文化の発展に寄与することを目的に設立された。設立当時、北海道の私学はその多くが戦後に創立され経営基盤も浅く、多額の負債と資金不足を抱え経営的にも困難な状況にあった。

さらに、戦後のベビーブームによる高校生徒の急増期を迎え、これの収容対策として施設の拡充が要請されていた。

このため、私学関係者の間には私学独自の基金制度創設の気運が高まり、昭和35年度の道の予算編成においては私学振興対策が最重点となり、この構想が具体化されて昭和35年5月28日に、文部大臣の設立許可書の交付を受けて、社団法人北海道私学振興基金協会が設立された。

その後、北海道の私学教育の発展に寄与すべく貸付事業をはじめ、融資斡旋事業、助成事業、経営調査相談事業などの様々な事業を展開してきたが、公益法人制度改革に伴い、平成25年3月19日に北海道知事より公益社団法人としての認定を受けて平成25年4月1日公益社団法人北海道私学振興基金協会に移行した。

2

協会の組織

設立発起人及び第1回総会により、理事長に黒沢西蔵先生が就任し、定款による理事（正会員、学識経験者）12名、監事（正会員、学識経験者）2名を選出し、事務局員は、道の学事課職員がこれを代行した。

設立時の事務局は、道の学事課内に置かれ、学事課職員が、事務を代行していたが、その後、専任職員も増員し、事務局体制も強化され昭和46年12月に北海道会館（現札幌ガーデンパレス）に移転した。またこの頃から、学事課職員の兼務がなくなり、本務職員のみによる事務処理が行われるようになった。

昭和47年度に黒沢理事長が退任し足場理事長が就任。平成4年度に森本理事長が就任され、令和3年度途中に退任。その後西岡理事長が就任し、現在に至っている。

平成2年に北海道会館の改築のため、一時、他の施設に移転したが、平成4年に札幌ガーデンパレスの完成と同時に移転し、今日に至っている。

平成5年度に定款施行細則を新たに制定し、その中で、役員を選出基準や企画委員会を設けるなど協会組織の強化が図られた。

平成24年度の総会では、公益社団法人移行に伴う定款の変更や諸規程の整備を行った。なお、現在の役員及び職員名簿は、次のとおりである。

< 現役員名簿 >

(令和6年5月30日現在)

役名	氏名	就任年月日	担当職務	手当	現職等
理事	西岡 憲 廣	R6. 5. 30	理事長	なし	(学)西岡学園理事長
〃	永田 淑子	〃		〃	(学)藤天使学園理事長
〃	安酸 敏 眞	〃		〃	(学)北海学園理事長
〃	星川 定行	〃		〃	(学)創成学園理事長
〃	野又 淳 司	〃		〃	(学)野又学園理事長
〃	澤田 豊	〃		〃	(学)北斗文化学園理事長
〃	川島 教 孝	〃		〃	(学)川島学園理事長
〃	出井 浩 義	〃		〃	北海道市長会事務局長
〃	柴田 達 夫	〃		〃	北海道町村会常務理事
〃	石原 聰	〃		〃	元北海道経営者協会事務局長
〃	松橋 明 生	〃		〃	元北海道私学団体連合会事務局長
監事	明上山 勝己	〃		〃	(学)札幌北斗学園理事長
〃	堀 武	〃		〃	元(財)北海道青少年育成協会専務理事

(注) 理事・監事は全員非常勤

< 現職員名簿 >

(令和6年4月1日現在)

職務	氏名	採用年月日	備考
事務局長	安加賀 雅 浩	R3. 4. 1	
次 長	三 澤 啓 徳	H15. 4. 1	
係 長	安 住 和 宏	H18. 4. 1	
主 任	古 山 志 保	H31. 4. 1	

(注) 職員は北海道私学退職金社団事務局職員を兼務

3

会員の状況

本協会の会員は、定款で正会員と特別会員に区分され、正会員は「北海道内で幼稚園、認定こども園（幼稚園型認定こども園及び幼保連携型認定こども園に限る。）、小学校、中学校、高等学校又は大学（短期大学を含む。）を設置する学校法人で、この法人の目的に賛同して入会したもの。」となっており、特別会員は「地方公共団体その他学校法人以外の法人で、この法人の事業を後援するため入会したもの。」となっている。

設立当初の昭和35年度末における会員数は、正会員が43法人、特別会員は北海道と193市町村による地方公共団体及び72企業体を合せて266になり総数309であった。

その後正会員については学生、生徒数の急増期に新設された高校及び大学、短期大学法人の入会と、昭和40年度から入会可能となった幼稚園の新設や学校法人化によって、大幅に増加し今日に至っている。

< 会 員 数 >

(令和6年3月31日現在)

区 分		設 立 時	現 総 数	備 考
正 会 員		43	163	
特 別 会 員	北 海 道	1	1	
	市 町 村	193	179	
	企 業 体	72	346	
	計	266	526	
合 計		309	689	

(注) 1. 市町村数については、合併等により179市町村になった。

2. 企業体については、出資金払込時の会員数である。

< 加 入 学 校 数 >

(令和6年3月31日現在)

学 校 種 別	設 立 時	現 学 校 数	備 考
大 学	2	14	
短 期 大 学	9	10	
高 等 学 校	46	51	
中 学 校	1	14	
小 学 校	0	1	
幼 稚 園 認 定 こ ど も 園	0	183	
合 計	58	273	

本協会は、自己資金と道資金により独自性を発揮しながら、私学教育の充実、経営環境の変化などに伴う会員の要望に応えるため、次の事業を実施している。

(1) 貸付事業

従来の施設整備及び経営資金の他、平成24年度から新規事業として、環境整備資金貸付事業の中に耐震・防災等資金の設定や災害時に対応するための災害復旧資金、私立幼稚園等も対象とした私立幼稚園等短期経営安定資金を加え6事業を実施している。

(2) 融資斡旋事業

施設及び経営に必要な資金需要に応えるため、短期及び長期経営資金融資斡旋事業に対し、自己資金を預託財源として、その3倍の融資斡旋枠により融資斡旋を実施している。

(3) 助成事業

従来の経営資金融資斡旋事業に係る利子補給の他、平成24年度から新規事業として、耐震診断助成金、防災・省資源等助成金を加え3事業を実施している。

(4) 経営調査相談事業

本協会の自己資金を財源として、私立学校の財務状況等に関する調査・資料の収集及び分析を行い、長期的な観点から情報の提供をするとともに、私学経営上の諸問題をテーマとした研修会の実施や弁護士・公認会計士・一級建築士等による個別相談にも応じている。

5

令和5年度事業報告書

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額 A	事業実績額 B	差異 A-B	左の財源		備考
					自己資金	借入金	
貸付事業	施設整備資金	500,000	230,000	270,000	180,000	50,000	借入金については、道と借入先が損失補償契約締結
	環境整備資金	400,000	180,600	219,400	180,600	-	
	経営安定資金	900,000	240,000	660,000	-	240,000	借入金については、道と借入先が損失補償契約締結
	短期経営安定資金	500,000	90,000	410,000	-	70,000	借入金については、道と借入先が損失補償契約締結
	私立幼稚園等短期経営安定資金	100,000	3,000	97,000	3,000	-	
	計	2,400,000	743,600	1,656,400	363,600	360,000	
幹旋事業	短期経営資金	900,000	130,000	770,000	300,000	130,000	正会員が銀行より借入
	長期経営資金	1,200,000	16,000	1,184,000	400,000	16,000	〃
	計	2,100,000	146,000	1,954,000	700,000	146,000	
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	1,461	1,539	1,461	-	
	耐震診断助成金	10,000	0	10,000	0	-	
	防災・省資源等助成金	30,000	24,400	5,600	24,400	-	
	計	43,000	25,861	17,139	25,861	-	
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	6,455	3,545	6,455	-	
	私学経営研修会						
	私学経営実務研修会						
	経営相談会						個別相談- 71件
	計	10,000	6,455	3,545	6,455	-	
合計		4,553,000	921,916	3,631,084	1,095,916	506,000	

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,301,641	2,363,099	△ 61,458
特定資産受取利息	120,142	41,099	79,043
特定資産受取配当金	2,181,499	2,322,000	△ 140,501
受取会費	41,569,210	43,108,000	△ 1,538,790
正会員受取会費	41,569,210	43,108,000	△ 1,538,790
事業収益	2,831,093	2,737,514	93,579
貸付金利息	2,831,093	2,737,514	93,579
施設整備資金貸付金利息	1,437,646	1,227,589	210,057
環境整備資金貸付金利息	1,393,447	1,509,925	△ 116,478
受取補助金	8,199,881	8,422,442	△ 222,561
受取北海道補助金	8,199,881	8,422,442	△ 222,561
施設整備資金補助金	5,120	0	
経営安定資金補助金	8,194,761	8,422,442	△ 227,681
雑収益	1,728	2,475	△ 747
受取利息	1,728	2,475	△ 747
預金利息	1,728	1,615	113
延滞金	0	860	△ 860
経常収益計	54,903,553	56,633,530	△ 1,729,977
(2) 経常費用			
事業費	67,525,170	71,675,185	△ 4,150,015
給料手当	15,257,467	14,820,415	437,052
退職給付費用	20,220	10,706	9,514
福利厚生費	4,027,156	4,059,414	△ 32,258
賞与引当金繰入額	1,861,509	1,764,867	96,642
会議費	697,050	0	697,050
旅費交通費	815,020	195,630	619,390
通信運搬費	727,518	704,100	23,418
減価償却費	961,739	706,144	255,595
消耗品費	2,391,706	2,220,917	170,789
印刷製本費	583,014	644,017	△ 61,003
光熱水料費	195,646	171,479	24,167
賃借料	4,623,670	3,062,520	1,561,150
諸謝金	1,296,500	623,000	673,500
租税公課	5,900	10,250	△ 4,350
経営資金利子補給金	1,461,174	1,559,284	△ 98,110
耐震診断助成金	0	6,000,000	△ 6,000,000
防災・省資源等助成金	24,400,000	26,700,000	△ 2,300,000
借入金利息	8,199,881	8,422,442	△ 222,561

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	13,533,657	13,048,478	485,179
給料手当	4,634,918	4,502,156	132,762
退職給付費用	6,142	3,252	2,890
福利厚生費	1,135,869	1,144,967	△ 9,098
賞与引当金繰入額	565,491	536,133	29,358
会議費	403,550	198,125	205,425
旅費交通費	760,849	720,600	40,249
通信運搬費	130,379	105,279	25,100
減価償却費	372,772	290,731	82,041
消耗品費	131,646	110,014	21,632
印刷製本費	66,404	75,088	△ 8,684
光熱水料費	55,174	48,359	6,815
賃借料	870,878	863,784	7,094
諸謝金	1,358,518	1,357,665	853
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	3,001,067	2,982,325	18,742
雑費	20,000	90,000	△ 70,000
経常費用計	81,058,827	84,723,663	△ 3,664,836
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 26,155,274	△ 28,090,133	1,934,859
特定資産評価損益等	△ 1,374,000	△ 2,219,400	845,400
評価損益等計	△ 1,374,000	△ 2,219,400	845,400
当期経常増減額	△ 27,529,274	△ 30,309,533	2,780,259
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	1,284,000	1,000
経常外収益計	1,285,000	1,284,000	1,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	1,284,998	1,284,000	998
当期一般正味財産増減額	△ 26,244,276	△ 29,025,533	2,781,257
一般正味財産期首残高	3,422,284,172	3,451,309,705	△ 29,025,533
一般正味財産期末残高	3,396,039,896	3,422,284,172	△ 26,244,276
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
III 正味財産期末残高	4,017,741,896	4,043,986,172	△ 26,244,276

令和5年度正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	2,301,574	67	2,301,641
特定資産受取利息	120,075	67	120,142
特定資産受取配当金	2,181,499	0	2,181,499
受取会費	20,784,605	20,784,605	41,569,210
正会員受取会費	20,784,605	20,784,605	41,569,210
事業収益	2,831,093	0	2,831,093
貸付金利息	2,831,093	0	2,831,093
施設整備資金貸付金利息	1,437,646	0	1,437,646
環境整備資金貸付金利息	1,393,447	0	1,393,447
受取補助金	8,199,881	0	8,199,881
受取北海道補助金	8,199,881	0	8,199,881
施設整備資金補助金	5,120	0	5,120
経営安定資金補助金	8,194,761	0	8,194,761
雑収益	0	1,728	1,728
受取利息	0	1,728	1,728
預金利息	0	1,728	1,728
経常収益計	34,117,153	20,786,400	54,903,553
(2) 経常費用			
事業費	67,525,170	0	67,525,170
給料手当	15,257,467	0	15,257,467
退職給付費用	20,220	0	20,220
福利厚生費	4,027,156	0	4,027,156
賞与引当金繰入額	1,861,509	0	1,861,509
会議費	697,050	0	697,050
旅費交通費	815,020	0	815,020
通信運搬費	727,518	0	727,518
減価償却費	961,739	0	961,739
消耗品費	2,391,706	0	2,391,706
印刷製本費	583,014	0	583,014
光熱水料費	195,646	0	195,646
賃借料	4,623,670	0	4,623,670
諸謝金	1,296,500	0	1,296,500
租税公課	5,900	0	5,900
経営資金利子補給金	1,461,174	0	1,461,174
防災・省資源等助成金	24,400,000	0	24,400,000
借入金利息	8,199,881	0	8,199,881

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
管理費	0	13,533,657	13,533,657
給料手当	0	4,634,918	4,634,918
退職給付費用	0	6,142	6,142
福利厚生費	0	1,135,869	1,135,869
賞与引当金繰入額	0	565,491	565,491
会議費	0	403,550	403,550
旅費交通費	0	760,849	760,849
通信運搬費	0	130,379	130,379
減価償却費	0	372,772	372,772
消耗品費	0	131,646	131,646
印刷製本費	0	66,404	66,404
光熱水料費	0	55,174	55,174
賃借料	0	870,878	870,878
諸謝金	0	1,358,518	1,358,518
租税公課	0	20,000	20,000
支払負担金	0	3,001,067	3,001,067
雑費	0	20,000	20,000
経常費用計	67,525,170	13,533,657	81,058,827
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 33,408,017	7,252,743	△ 26,155,274
特定資産評価損益等	△ 1,374,000	0	△ 1,374,000
評価損益等計	△ 1,374,000	0	△ 1,374,000
当期経常増減額	△ 34,782,017	7,252,743	△ 27,529,274
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	0	1,285,000
経常外収益計	1,285,000	0	1,285,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	0	2
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	1,284,998	0	1,284,998
当期一般正味財産増減額	△ 33,497,019	7,252,743	△ 26,244,276
一般正味財産期首残高			3,422,284,172
一般正味財産期末残高			3,396,039,896
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
III 正味財産期末残高			4,017,741,896

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
貸付金回収収入	1,250,986,400	743,986,800	506,999,600
施設整備資金回収収入	169,516,400	169,516,800	△ 400
環境整備資金回収収入	97,200,000	97,200,000	0
経営安定資金回収収入	384,270,000	384,270,000	0
短期経営安定資金回収収入	500,000,000	90,000,000	410,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	3,000,000	97,000,000
特定資産運用収入	2,363,000	2,301,641	61,359
特定資産利息収入	41,000	120,142	△ 79,142
特定資産配当金収入	2,322,000	2,181,499	140,501
会費収入	41,729,200	41,569,210	159,990
正会員会費収入	41,729,200	41,569,210	159,990
事業収入	2,584,000	2,831,093	△ 247,093
貸付金利息収入	2,584,000	2,831,093	△ 247,093
補助金等収入	9,400,000	8,199,881	1,200,119
北海道補助金収入	9,400,000	8,199,881	1,200,119
施設整備資金補助金収入	400,000	5,120	394,880
経営安定資金補助金収入	9,000,000	8,194,761	805,239
雑収入	2,000	1,728	272
受取利息収入	2,000	1,728	272
預金利息収入	2,000	1,728	272
借入金収入	1,250,000,000	360,000,000	890,000,000
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	360,000,000	890,000,000
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	50,000,000	50,000,000
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	240,000,000	660,000,000
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	70,000,000	180,000,000
事業活動収入計	2,557,064,600	1,158,890,353	1,398,174,247
2 事業活動支出			
事業費支出	3,096,670,000	1,234,116,542	1,862,553,458
貸付事業支出	2,400,000,000	743,600,000	1,656,400,000
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	230,000,000	270,000,000
環境整備資金貸付金支出	400,000,000	180,600,000	219,400,000
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	240,000,000	660,000,000
短期経営安定資金貸付金支出	500,000,000	90,000,000	410,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	3,000,000	97,000,000
助成事業費支出	43,000,000	25,861,174	17,138,826
経営資金利子補給金支出	3,000,000	1,461,174	1,538,826
耐震診断助成金支出	10,000,000	0	10,000,000
防災・省資源等助成金支出	30,000,000	24,400,000	5,600,000
経営調査相談事業費支出	10,000,000	6,455,487	3,544,513
会議費支出	1,500,000	697,050	802,950
旅費交通費支出	1,000,000	586,230	413,770
通信運搬費支出	500,000	265,204	234,796
消耗品費支出	2,500,000	1,924,925	575,075
印刷製本費支出	500,000	347,578	152,422
賃借料支出	1,900,000	1,536,000	364,000
諸謝金支出	2,000,000	1,098,500	901,500
雑支出	100,000	0	100,000
借入金利息支出	9,400,000	8,199,881	1,200,119

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
借入金返済支出	634,270,000	450,000,000	184,270,000
銀行短期借入金返済支出	634,270,000	450,000,000	184,270,000
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	384,270,000	380,000,000	4,270,000
道短期経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	70,000,000	180,000,000
管理費支出	44,260,000	39,055,412	5,204,588
給料手当支出	21,900,000	21,864,385	35,615
福利厚生費支出	6,000,000	5,492,025	507,975
会議費支出	500,000	403,550	96,450
旅費交通費支出	1,600,000	989,639	610,361
通信運搬費支出	900,000	592,693	307,307
消耗品費支出	800,000	598,427	201,573
修繕費支出	100,000	0	100,000
印刷製本費支出	500,000	301,840	198,160
光熱水料費支出	300,000	250,820	49,180
賃借料支出	4,200,000	3,958,548	241,452
諸謝金支出	3,960,000	1,556,518	2,403,482
租税公課支出	100,000	25,900	74,100
負担金支出	3,200,000	3,001,067	198,933
雑支出	200,000	20,000	180,000
事業活動支出計	3,140,930,000	1,273,171,954	1,867,758,046
事業活動収支差額	△ 583,865,400	△ 114,281,601	△ 469,583,799
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	900,004,000	363,600,316	536,403,684
退職給付引当資産取崩収入	4,000	0	4,000
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	3,000,000	97,000,000
貸付事業対策資産取崩収入	800,000,000	360,600,316	439,399,684
投資活動収入計	900,004,000	363,600,316	536,403,684
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	251,157,283	259,078,105	△ 7,920,822
退職給付引当資産取得支出	0	26,362	△ 26,362
減価償却引当資産取得支出	1,157,283	971,427	185,856
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	3,000,000	97,000,000
貸付事業対策資産取得支出	150,000,000	255,080,316	△ 105,080,316
固定資産取得支出	5,000,000	4,357,100	642,900
什器備品購入支出	5,000,000	4,357,100	642,900
投資活動支出計	256,157,283	263,435,205	△ 7,277,922
投資活動収支差額	643,846,717	100,165,111	543,681,606
III 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000
当期収支差額	9,981,317	△ 14,116,490	24,097,807
前期繰越収支差額	59,343,185	59,817,693	△ 474,508
次期繰越収支差額	69,324,502	45,701,203	23,623,299

(注) 1. 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2. 債務負担額 なし

令和6年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現金預金	500,553,880	60,004,443	440,549,437
流動資産合計	500,553,880	60,004,443	440,549,437
2 固 定 資 産			
(1) 特定資産			
短期経営資金幹旋預託資産	300,000,000	300,000,000	0
長期経営資金幹旋預託資産	400,000,000	400,000,000	0
退職給付引当資産	40,320	13,958	26,362
減価償却引当資産	4,340,458	3,369,031	971,427
私立幼稚園等短期経営安定 資金積立資産	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産	400,480,000	401,460,000	△ 980,000
貸付事業対策資産	1,261,948,200	1,367,862,200	△ 105,914,000
特定資産合計	2,466,808,978	2,572,705,189	△ 105,896,211
(2) その他固定資産			
長期貸付金	2,817,634,467	2,816,736,267	898,200
施設整備資金貸付金	952,845,467	892,362,267	60,483,200
環境整備資金貸付金	595,300,000	511,900,000	83,400,000
経営安定資金貸付金	1,281,080,000	1,425,350,000	△ 144,270,000
貸倒引当金	△ 11,591,000	△ 12,876,000	1,285,000
什器備品	3,933,603	786,888	3,146,715
ソフトウェア	0	124,128	△ 124,128
電話加入権	130,965	130,965	0
その他固定資産合計	2,821,699,035	2,817,778,248	3,920,787
固定資産合計	5,288,508,013	5,390,483,437	△ 101,975,424
資 産 合 計	5,789,061,893	5,450,487,880	338,574,013
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
短期借入金	1,314,000,000	1,404,000,000	△ 90,000,000
銀行短期借入金	1,314,000,000	1,404,000,000	△ 90,000,000
未払金	454,440,931	0	454,440,931
預り金	411,746	186,750	224,996
賞与引当金	2,427,000	2,301,000	126,000
流動負債合計	1,771,279,677	1,406,487,750	364,791,927
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	40,320	13,958	26,362
固定負債合計	40,320	13,958	26,362
負 債 合 計	1,771,319,997	1,406,501,708	364,818,289
III 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産			
北海道出資金	515,000,000	515,000,000	0
市町村出資金	75,393,000	75,393,000	0
民間寄付金	31,309,000	31,309,000	0
指定正味財産合計	621,702,000	621,702,000	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一 般 正 味 財 産	3,396,039,896	3,422,284,172	△ 26,244,276
(うち特定資産への充当額)	(2,466,768,658)	(2,572,691,231)	△ 105,922,573
正 味 財 産 合 計	4,017,741,896	4,043,986,172	△ 26,244,276
負債及び正味財産合計	5,789,061,893	5,450,487,880	338,574,013

(単位:千円)

区分	資金名	事業計画額	対象事業	期間 (据置期間)	利率	貸付限度額
貸付事業	施設整備資金	500,000	一般資金施設整備事業	10年以内 (うち据置2年)	0.600	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 60,000
			特別資金施設整備事業			1校当たり 50,000
	環境整備資金	500,000	環境整備事業	6年以内 (うち据置1年)	0.400	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
			耐震・防災等事業	10年以内 (うち据置2年)	0.600	
				15年以内 (うち据置2年)	0.300	
	経営安定資金	900,000	高校運営資金	7年以内 (うち据置2年)	無利子	高校 60,000
	災害復旧資金	(400,000)	災害復旧事業	15年以内 (うち据置2年)	—	小学～大学 120,000 幼稚園・認定こども園 40,000
短期経営安定資金	250,000	高校短期運営資金	年度内	無利子	高校 15,000	
私立幼稚園等短期経営安定資金	100,000	幼稚園等短期運営資金	年度内	無利子	幼稚園・認定こども園 5,000	
	計	2,250,000 (400,000)				
幹旋事業	長期経営資金	1,200,000	施設・運営資金	5年以内 11年以内 (うち据置1年)	短プラ+0.5 短プラ+0.7	小学～大学 100,000 幼稚園・認定こども園 20,000
	短期経営資金	900,000	短期運営資金	1年以内	短期プライム	小学～大学 50,000 幼稚園・認定こども園 10,000
	計	2,100,000				
助成事業	経営資金利子補給金	3,000	短期・長期経営資金融資幹旋に伴う支払利息	幹旋期間内	利子補給 1.0	小学～大学 短期-500 長期-1,000 幼稚園・認定こども園 短期-100 長期-200
	耐震診断助成金	10,000	耐震診断に要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	防災・省資源等助成金	30,000	防災・省資源等事業に要する経費	—	—	2,000 (経費の1/2以内)
	計	43,000				
経営調査相談事業	財務状況調査等	10,000	○ 財務状況等の情報提供			
	私学経営研修会		○ 私学経営研修会の開催			年1回
	私学経営実務研修会		○ 私学経営実務研修会の開催			年3回
	個別相談		○ 個別経営相談会等の開催			随時開催
	計	10,000				
	合計	4,403,000 (400,000)				

(注) 利率については、金融情勢により変更することがある。

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	2,687,000	2,363,000	324,000
特定資産受取利息	43,000	41,000	2,000
特定資産受取配当金	2,644,000	2,322,000	322,000
受取会費	40,445,200	41,729,200	△ 1,284,000
正会員受取会費	40,445,200	41,729,200	△ 1,284,000
事業収益	4,600,000	2,584,000	2,016,000
貸付金利息	4,600,000	2,584,000	2,016,000
施設整備資金貸付金利息	2,700,000	1,203,000	1,497,000
環境整備資金貸付金利息	1,900,000	1,381,000	519,000
受取補助金	10,900,000	9,400,000	1,500,000
受取北海道補助金	10,900,000	9,400,000	1,500,000
施設整備資金補助金	900,000	400,000	500,000
経営安定資金補助金	10,000,000	9,000,000	1,000,000
雑収益	2,000	2,000	0
受取利息	2,000	2,000	0
預金利息	2,000	2,000	0
経常収益計	58,634,200	56,078,200	2,556,000
経常費用			
事業費	94,713,400	92,315,400	2,398,000
給料手当	17,335,000	16,644,000	691,000
福利厚生費	4,680,000	4,680,000	0
賞与引当金繰入額	1,887,000	1,791,000	96,000
会議費	1,500,000	1,500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	1,202,000	1,202,000	0
減価償却費	1,141,000	1,030,000	111,000
消耗品費	3,124,000	3,124,000	0
印刷製本費	890,000	890,000	0
光熱水料費	234,000	234,000	0
賃借料	5,176,000	5,176,000	0
諸謝金	2,194,400	2,194,400	0
租税公課	50,000	50,000	0
雑費	100,000	100,000	0
経営資金利子補給金	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金	10,000,000	10,000,000	0
防災・省資源等助成金	30,000,000	30,000,000	0
借入金利息	10,900,000	9,400,000	1,500,000

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	19,970,600	18,100,600	1,870,000
給料手当	5,265,000	5,056,000	209,000
福利厚生費	1,320,000	1,320,000	0
賞与引当金繰入額	574,000	545,000	29,000
会議費	500,000	500,000	0
旅費交通費	1,300,000	1,300,000	0
通信運搬費	198,000	198,000	0
減価償却費	322,000	390,000	△ 68,000
消耗品費	176,000	176,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
印刷製本費	110,000	110,000	0
光熱水料費	66,000	66,000	0
賃借料	924,000	924,000	0
諸謝金	5,665,600	3,965,600	1,700,000
租税公課	50,000	50,000	0
支払負担金	3,200,000	3,200,000	0
雑費	200,000	200,000	0
経常費用計	114,684,000	110,416,000	4,268,000
当期経常増減額	△ 56,049,800	△ 54,337,800	△ 1,712,000
2 経常外増減の部			
経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	1,285,000	0
退職給付費用戻入額	32,000	4,000	28,000
経常外収益計	1,317,000	1,289,000	28,000
当期経常外増減額	1,317,000	1,289,000	28,000
当期一般正味財産増減額	△ 54,732,800	△ 53,048,800	△ 1,684,000
一般正味財産期首残高	3,422,284,172	3,420,528,167	1,756,005
一般正味財産期末残高	3,367,551,372	3,367,479,367	72,005
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	621,702,000	621,702,000	0
指定正味財産期末残高	621,702,000	621,702,000	0
III 正味財産期末残高	3,989,253,372	3,989,181,367	72,005

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
経常収益			
特定資産運用益	2,686,000	1,000	2,687,000
特定資産受取利息	42,000	1,000	43,000
特定資産受取配当金	2,644,000	0	2,644,000
受取会費	20,222,600	20,222,600	40,445,200
正会員受取会費	20,222,600	20,222,600	40,445,200
事業収益	4,600,000	0	4,600,000
貸付金利息	4,600,000	0	4,600,000
施設整備資金貸付金利息	2,700,000	0	2,700,000
環境整備資金貸付金利息	1,900,000	0	1,900,000
受取補助金	10,900,000	0	10,900,000
受取北海道補助金	10,900,000	0	10,900,000
施設整備資金補助金	900,000	0	900,000
経営安定資金補助金	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	0	2,000	2,000
受取利息	0	2,000	2,000
預金利息	0	2,000	2,000
経常収益計	38,408,600	20,225,600	58,634,200
経常費用			
事業費	94,713,400	0	94,713,400
給料手当	17,335,000	0	17,335,000
福利厚生費	4,680,000	0	4,680,000
賞与引当金繰入額	1,887,000	0	1,887,000
会議費	1,500,000	0	1,500,000
旅費交通費	1,300,000	0	1,300,000
通信運搬費	1,202,000	0	1,202,000
減価償却費	1,141,000	0	1,141,000
消耗品費	3,124,000	0	3,124,000
印刷製本費	890,000	0	890,000
光熱水料費	234,000	0	234,000
賃借料	5,176,000	0	5,176,000
諸謝金	2,194,400	0	2,194,400
租税公課	50,000	0	50,000
雑費	100,000	0	100,000
経営資金利子補給金	3,000,000	0	3,000,000
耐震診断助成金	10,000,000	0	10,000,000
防災・省資源等助成金	30,000,000	0	30,000,000
借入金利息	10,900,000	0	10,900,000

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	私学振興事業		
管理費	0	19,970,600	19,970,600
給料手当	0	5,265,000	5,265,000
福利厚生費	0	1,320,000	1,320,000
賞与引当金繰入額	0	574,000	574,000
会議費	0	500,000	500,000
旅費交通費	0	1,300,000	1,300,000
通信運搬費	0	198,000	198,000
減価償却費	0	322,000	322,000
消耗品費	0	176,000	176,000
修繕費	0	100,000	100,000
印刷製本費	0	110,000	110,000
光熱水料費	0	66,000	66,000
賃借料	0	924,000	924,000
諸謝金	0	5,665,600	5,665,600
租税公課	0	50,000	50,000
支払負担金	0	3,200,000	3,200,000
雑費	0	200,000	200,000
経常費用計	94,713,400	19,970,600	114,684,000
当期経常増減額	△ 56,304,800	255,000	△ 56,049,800
2 経常外増減の部			
経常外収益			
貸倒引当金戻入額	1,285,000	0	1,285,000
退職給付費用戻入額	31,000	1,000	32,000
経常外収益計	1,316,000	1,000	1,317,000
当期経常外増減額	1,316,000	1,000	1,317,000
当期一般正味財産増減額	△ 54,988,800	256,000	△ 54,732,800
一般正味財産期首残高			3,422,284,172
一般正味財産期末残高			3,367,551,372
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			621,702,000
指定正味財産期末残高			621,702,000
III 正味財産期末残高			3,989,253,372

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
貸付金回収収入	969,186,800	1,250,986,400	△ 281,799,600
施設整備資金回収収入	157,136,800	169,516,400	△ 12,379,600
環境整備資金回収収入	93,780,000	97,200,000	△ 3,420,000
経営安定資金回収収入	368,270,000	384,270,000	△ 16,000,000
短期経営安定資金回収収入	250,000,000	500,000,000	△ 250,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金回収収入	100,000,000	100,000,000	0
特定資産運用収入	2,687,000	2,363,000	324,000
特定資産利息収入	43,000	41,000	2,000
特定資産配当金収入	2,644,000	2,322,000	322,000
会費収入	40,445,200	41,729,200	△ 1,284,000
正会員会費収入	40,445,200	41,729,200	△ 1,284,000
事業収入	4,600,000	2,584,000	2,016,000
貸付金利息収入	4,600,000	2,584,000	2,016,000
補助金等収入	10,900,000	9,400,000	1,500,000
北海道補助金収入	10,900,000	9,400,000	1,500,000
施設整備資金補助金収入	900,000	400,000	500,000
経営安定資金補助金収入	10,000,000	9,000,000	1,000,000
雑収入	2,000	2,000	0
受取利息収入	2,000	2,000	0
借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
銀行短期借入金収入	1,250,000,000	1,250,000,000	0
施設整備資金短期借入金収入	100,000,000	100,000,000	0
経営安定資金短期借入金収入	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金短期借入金収入	250,000,000	250,000,000	0
事業活動収入計	2,277,821,000	2,557,064,600	△ 279,243,600
2 事業活動支出			
事業費支出	2,927,900,000	3,096,670,000	△ 168,770,000
貸付事業支出	2,250,000,000	2,400,000,000	△ 150,000,000
施設整備資金貸付金支出	500,000,000	500,000,000	0
環境整備資金貸付金支出	500,000,000	400,000,000	100,000,000
経営安定資金貸付金支出	900,000,000	900,000,000	0
短期経営安定資金貸付金支出	250,000,000	500,000,000	△ 250,000,000
私立幼稚園等短期経営安定資金貸付金支出	100,000,000	100,000,000	0
助成事業費支出	43,000,000	43,000,000	0
経営資金利子補給金支出	3,000,000	3,000,000	0
耐震診断助成金支出	10,000,000	10,000,000	0
防災・省資源等助成金支出	30,000,000	30,000,000	0
経営調査相談事業費支出	10,000,000	10,000,000	0
借入金利息支出	10,900,000	9,400,000	1,500,000

(単位:円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
借入金返済支出	614,000,000	634,270,000	△ 20,270,000
銀行短期借入金返済支出	614,000,000	634,270,000	△ 20,270,000
道経営安定資金返済資金借入金返済支出	364,000,000	384,270,000	△ 20,270,000
道短経営安定資金返済資金借入金返済支出	250,000,000	250,000,000	0
管理費支出	46,860,000	44,260,000	2,600,000
事業活動支出計	2,974,760,000	3,140,930,000	△ 166,170,000
事業活動収支差額	△ 696,939,000	△ 583,865,400	△ 113,073,600
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
特定資産取崩収入	1,200,272,000	900,004,000	300,268,000
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産取崩収入	200,000,000	0	200,000,000
貸付事業対策資産取崩収入	900,000,000	800,000,000	100,000,000
退職給付引当資産取崩収入	42,000	4,000	38,000
減価償却引当資金取崩収入	230,000	0	230,000
投資活動収入計	1,200,272,000	900,004,000	300,268,000
2 投資活動支出			
特定資産取得支出	440,000,000	251,157,283	188,842,717
退職給付引当資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	1,157,283	△ 1,157,283
私立幼稚園等短期経営安定資金積立資産取得支出	100,000,000	100,000,000	0
災害復旧資金特定資産取得支出	200,000,000	0	200,000,000
貸付事業対策資産取得支出	140,000,000	150,000,000	△ 10,000,000
固定資産取得支出	3,300,000	5,000,000	△ 1,700,000
什器備品購入支出	3,300,000	5,000,000	△ 1,700,000
投資活動支出計	443,300,000	256,157,283	187,142,717
投資活動収支差額	756,972,000	643,846,717	113,125,283
III 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0
当期収支差額	10,033,000	9,981,317	51,683
前期繰越収支差額	60,369,834	59,343,185	1,026,649
次期繰越収支差額	70,402,834	69,324,502	1,078,332

(注) 1 借入金限度額 (予算計上外一時借入金) 100,000,000円

2 債務負担額 なし

公益社団法人 北海道私学振興基金協会

〒060-0001

札幌市中央区北1条西6丁目3番地

札幌ガーデンパレス 5F

T E L 011-241-7911

F A X 011-251-7550

E-mail h_skikin@hshigaku.or.jp